



力を結集し、突破する中経連を

コロナショックでダメージを受けた中部圏経済の立て直しや、「イノベーション促進」「産学官広域連携」「セントレア二本目滑走路整備」などの課題に対し、どのように取り組んでいくのか、水野会長にインタビューを行った。

Interview 中部経済連合会 会長 水野 明久

Q1 コロナショックからの中部圏経済の立て直しにどう取り組むか

中経連が会員に対し実施したアンケートによれば、第1四半期の景況判断(「良い」-「悪い」社数構成比)は大幅に悪化し、▲82.6となった。これは、四半期の下落幅としては1999年の調査開始以来最も大きく、リーマンショック以上のダメージとなる。

現在、わが国は第2波を警戒しながら経済活動を再開している段階で、一部、上向き感が出てきている業種もあるとはいえ、まだ回復途上にある。世界的に需要が低迷しているため、影響の長期化も懸念されている。第1波によるダメージを回復するためには、まず、政府が打ち出している、さまざまな支援策を速やかに実行していただくこと。そして、経済回復に向け需要喚起策をしっかりと行っていただき、営業自粛などで蒸発してしまった観光や飲食などのサービス産業の需要をつくり出すことが重要だと感じている。中経連としても、大きなダメージを受けた企業の支援に向

け、税の減免などを実行していただけるよう、税制委員会で検討をはじめており、今年9月に政府への要望としてまとめたいと考えている。

また、今回の新型コロナウイルスの流行で、企業、行政、医療、教育、さまざまな分野で日本のデジタル化の遅れが明らかとなり、新たな課題として浮上した。このままでは、米中だけでなく、新興国にも遅れてしまうことになりかねない。一方で、感染拡大防止のため、多くの企業が新たにリモートワークをはじめると、新しい働き方を模索する動きも広がっている。今後もこの流れは進み、働き方や雇い方も変わってくるかもしれない。業務のデジタル化やそのための人材育成は、行政に頼るばかりでなく、経済界が自らの力でも進めていかなければならない。中経連からも産業界に対し、デジタル化の一層の推進を呼びかけていきたいと考えている。

Q2 デジタル化の流れを中部圏のイノベーション促進にどう取り込んでいくか

イノベーションの促進は、中部圏の中期的な課題ととらえている。中部圏はものづくりを中心に産業基盤がしっかりしており、これをさらにギアアップするために、ものづくりとデジタルとの融合によるイノベーションが重要だと感じている。

中部圏はスタートアップ系の取り組みが弱いと言われているが、産業基盤がしっかりしているのでスタートアップと既存企業のマッチングがしやすい。自分の領域ではない相手といかに組むかがイノベーションのキーとなる。ナゴヤ イノベーターズ ガレージ

は、まさにそのための対流・交流拠点で、ここに圏外からも人が集まり、中部圏の企業とマッチングすることで、スタートアップの芽を当地で育てたいと考えている。

残念ながら現在、ガレージは新型コロナウイルス感染拡大防止のため、これまでと同様の活動が困難な状況となっている。しかし今、活動量を落としてはならない。ガレージを発火点に、自動車、航空機に続く新たな事業を創造するべく、活動を強化していくことがより一層大切となる。その一環として、今年度はデジタルを

テーマに、スタートアップが技術やアイデアをプレゼンする「ピッチイベント」を開催したいと考えている。

さらに、新しい取り組みとして、IGES（アイジェス；Innovator's Garage Entrepreneurs' Society）という、中部圏を代表するソフトウェアやベンチャーなどの専門家4名をメンターに迎え、参加者が交流し、相談し合って、課題を解決していくプログラムを開始する。

起業するにはさまざまな支えが必要となり、アイデアだけで事業化は厳しい。東京は人材の層が厚く環境が整っているが、中部圏はそこが弱いと言われている。しかし、IGESなどを通じて、この点をしっかり支援していけば、これまで以上にイノベーションの芽を育てていく

ことができるようになる。中部圏がもともと持っている潜在能力を発揮し、さらなる成長や発展につなげていくことができるだろう。



今年1月にガレージにて開催したピッチ&フォーラム『モビリティの未来』の模様

Q3 産学官の広域連携をどのように進めていくか

中部圏を取り巻く課題は、各自治体に共通するものが少なくないと思っている。産学官が連携して取り組むことで大きな成果を引き寄せることが期待できる。

今年2月に開催した「中央日本交流・連携サミット」において、参加いただいた中部5県の産学官のトップの方々の間で、広域連携の必要性を共有することができた。そこで提示したイノベーション、観光、防災など8つのテーマについて、具体的にどう取り組んでいくのか、今年度中に方向性を決めたいと考えている。

そして、2021年度以降の中部圏戦略会議（仮称）設置に向けて、各機関とディスカッションをしながら進めていく。まずはスタートを切ることが大切だと思う。会長就任会見で、「いずれは『中部圏版OECD』のような形に発展させたい」と述べたが、これは中部圏戦略会議が機能し、産学官の連携による成果を積み上げた後の将来像を指している。

来像を指している。

中部圏戦略会議は、産学官トップによる戦略機関で、広域課題に対する解決の方向性や、具体的な活動について合意し、各機関の施策に落とし込んでいく形を想定している。これを実効性ある組織に発展させていくためには、課題について検討し、調査・提言を行う実務部隊が必要となる。本家のOECDは、有志各国が互いの経済発展のために協力し合う常設の機構で、OECDのように産学官がスタッフを出し合い、互いの発展のために協力し合う、常設の組織をイメージしている。

実現には時間がかかると思うが、このようなイメージ持ったうえで、行政をはじめとする各機関同士をつなぎ、そして各企業への情報提供などを行う「つなぎ役」として、広域連携の活性化に取り組んでいきたいと考えている。

Q4 東京一極集中を見直す動きが出ているが、どのようにみているか

コロナショックにより、首都圏における過密のリスクが浮き彫りとなった。将来的には、首都圏直下型地震のような自然災害も想定されており、首都圏に国の中枢機能を集中し過ぎていることのリスクが、感染症の面でも明らかになったと言えるだろう。

中部圏には、首都圏の中枢機能のある程度代替できるインフラが整っている。第1波の感染拡大防止対策で、やむなくはじめたリモートワークも、やってみれば

できることがわかってきた。今後は、働き方、雇い方が変化する、柔軟な雇用形態も出てくると思う。地方に住居を構え、必要な時に東京に行けばいいという考え方が一般的になるかもしれない。

一時はリニア中央新幹線の開業により、地方の人口や資本が東京に吸い寄せられるストロー現象も懸念されていたが、コロナショックによる過密のリスクが浮き彫りになったことで、東京一極集中是正の流れが出て

きたと言える。例えば、リニアの駅ができる飯田も中津川も、研究開発の拠点として、とても良い環境が形成されている。リニアが開業すれば、普段はそこで働き、必要な時だけ東京に出張するという働き方もできるようになる。

コロナショックを機に、東京一極集中の見直しや、地域の創生について、真剣に議論する動きが活発化することを期待している。中経連でも、国の中枢機能の分散という観点から、中部圏がどのような機能を担えるのか、深掘りして検討を進めていきたいと考えている。

Q5 セントレア二本目滑走路の実現に向け、どのように活動していくか

二本目滑走路の整備についても、機能分散による災害対応力の強化という、防災上の観点からも考える必要がある。つまり、羽田や成田といった首都圏の空港が、災害などで機能不全に陥った場合を想定すれば、代替えとなる空港を整備することは不可欠となる。セントレアは日本の中央に位置する国際拠点空港として、各国から緊急救援物資を受け入れ、全国に送り出すための拠点としても適している。災害発生時に、羽田や成田の代替機能を担うためにも、整備の必要性を訴えていきたいと考えている。

また、セントレアは今年2月17日に開港15年を迎え、滑走路のオーバーホール時期が近づいてきている。

大規模な補修を行うためには、工事中、どうしても滑走路の使用が制限されてしまう。24時間空港としての機能に支障が生じないようにしながら、設備の維持補修を行っていくためにも、二本目滑走路の整備は欠かせない。コロナショックにより現在、セントレアの旅客数は激減しているが、インフラ整備には時間を要するため、現時点で二本目滑走路の早期実現を重点テーマとして掲げている。

リニア中央新幹線の開業、東海環状自動車道の早期全線開通、名古屋駅前の再開発、そしてセントレア二本目滑走路の早期実現、これらが一体となることで、中部圏の基盤整備の実現につながるので、中部経済界一体となって、声を上げていきたいと考えている。

Q6 『力を結集し、突破する』に込めた思いは

私は学生の頃、アイスホッケーをしていた。その経験の中で、チームの力を結集して勇気をもって敵陣を突破することの重要性を学んだ。中経連会長としても、これになぞらえて、会員の力を結集し、課題や目標、さらには立ちの壁やさまざまな困難を突破していけたらと考えている。個々の企業ではできないことも、力を結集すれば可能となる。中部5県の力を産学官にまで広げて結集し、中部圏の発展の実現に向け、困難を突破し、壁を突破し、目標を突破していくことを目指していく。



アイスホッケーに励む大学生の頃の水野会長

豊田前会長は「まずは動け」をモットーとしていた。そのバトンを引き継いで次にすべきことは、動き出したそのスピードをギアアップさせていくことだと感じている。実は、アイスホッケーも、一瞬で流れを見極め、攻守を切り替えるスピード感が醍醐味で、一見、守りに専念している選手でも、頭の中では常に攻めに転じた際の攻撃の組み立てを考えている。

中部圏経済は現在、コロナショックにより、さまざまな制約を受けながら経済回復に取り組まなければならない「守り」の状況にあると言える。しかし、情勢が変化した時、素早く「攻め」に切り替えられるよう、怠りなく準備を進めておくことも大切だと思う。そのため、中経連では、足元の経済対策とあわせて将来の発展に向けた要望や提言を行っている。

さまざまな課題はあるが、会員の皆様をはじめ、中部圏の産学官の力を結集すれば、必ず突破していくことができることを確信している。

インタビュー日：2020年6月30日 文：総務部 新井 哲郎